



2025年11月28日

各 位

会 社 名 ア ゼ ア ス 株 式 会 社  
代表者名 代表取締役社長 斎藤 文明  
(コード番号: 3161 東証スタンダード市場)  
問合せ先 取締役執行役員 鈴木 一裕  
(TEL. 03-3865-1311)

### 業績予想の修正に関するお知らせ

2025年6月13日に公表いたしました、2026年4月期第2四半期（中間期）の業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

#### 1. 業績予想の修正について

2026年4月期第2四半期（中間期）連結業績予想数値の修正（2025年5月1日～2025年10月31日）

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に帰属する中間純利益	1株当たり中間純利益
前回発表予想 (A)	百万円 3,891	百万円 44	百万円 51	百万円 32	円 錢 5.76
今回発表予想 (B)	3,777	12	21	4	0.86
増減額 (B - A)	△113	△32	△30	△27	
増減率 (%)	△2.9	△72.7	△58.7	△85.0	
(ご参考) 前期第2四半期実績 (2025年4月期第2四半期)	3,720	56	66	65	11.52

2026年4月期第2四半期（中間期）個別業績予想数値の修正（2025年5月1日～2025年10月31日）

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	中間純利益	1株当たり中間純利益
前回発表予想 (A)	百万円 3,738	百万円 54	百万円 61	百万円 464	円 錢 81.41
今回発表予想 (B)	3,664	23	32	455	79.96
増減額 (B - A)	△73	△30	△28	△8	
増減率 (%)	△2.0	△56.2	△47.0	△1.8	
(ご参考) 前期第2四半期実績 (2025年4月期第2四半期)	—	—	—	—	—

(注) 当社は、2025年4月期第2四半期（中間期）においては、個別の中間財務諸表を開示していないため、2025年4月期第2四半期（中間期）の個別実績の記載をしておりません。

## 修正の理由

### (1) 第2四半期（中間期）連結業績予想の修正理由

主力防護服・環境資機材事業において、重点分野に向けた販売強化、夏季気温による化学防護服の販売減の対策とし、暑熱対策商品を刷新し販売強化を図ったほか、2024年4月の改正法令施行の化学物質規制の対策需要に注力してまいりましたが、予想を上回る酷暑や、化学物質対策の法令対応需要が比較的落ち着いた推移であったことにより、個人用保護具に関する売上は当初の見通しを下回る見込みとなりました。ヘルスケア製品事業においては、ドラッグストア等一般消費者向け販売は堅調に推移しておりますが、その一方半導体や製薬分野への販売は業績への貢献がまだ大きくない状況です。ライフマテリアル事業については、アパレル資材分野が比較的に受注は堅調であったほか、機能性建材分野については、主力商品であるReFace®の販売に注力し、同商品は見通しを上回りましたが、一方で従来のたたみ資材については予想を上回る市場衰退の影響を受けて当初の見通しを下回りました。一方、販売管理費につきましては、5月より稼働した新基幹システムや優秀な人材確保のための投資を進めた結果、前年比で4.2%増加いたしました。

以上の結果、売上高は前回発表予想額より113百万円減少の3,777百万円、営業利益は32百万円減少の12百万円、経常利益は30百万円減少の21百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は27百万円減少の4百万円に各々修正いたします。

### (2) 第2四半期（中間期）個別業績予想の修正理由

修正理由につきましては、(1)の連結業績予想の修正理由に記載の要因により、売上高は前回発表予想額より73百万円減少の3,664百万円となり、それに伴い営業利益は30百万円減少の23百万円、経常利益は28百万円減少の32百万円、中間純利益は8百万円減少の455百万円に各々修正いたします。

なお、中間純利益は、当期に子会社を合併したことによる抱合せ株式消滅差益での特別利益441百万円が含まれます。

### (3) 通期の連結及び個別業績予想について

通期業績につきましては、例年冬から春にかけて、医療機関や家畜関連施設の感染症対策が強化され、防疫作業における個人用保護具の利用が増加する可能性がありますが、現時点では、今後の需要の予測が極めて難しいため、連結及び個別とも、業績予想を変更しておりません。今後、通期の業績予想を修正する必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

(注) 上記に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以上